

共創力 強化

令和5年度 宮城県 農業行政の概要

～多様な人材が豊かな未来をつくる みやぎの食と農～



産地化を目指す枝も用のクロマツ(南三陸町)



RTK基地局と自動操舵システムによる畝形成作業(丸森町)

写真:復興事業が完了した「大川地区」と大規模園芸施設(石巻市)

農政部の組織と県庁各課・地方機関の紹介

県庁各課室の主な業務と連絡先

課室名	主な業務	班名(内線) TEL022-211-(内線)で「ダイヤルイン」ができます
農政総務課 【県庁10階南側】	農業行政の総合的な調整、部の総務、組織・人事管理、予算管理、農業団体の検査・指導など	総務班(2883)、管理班(2885)、予算管理班(2886)、団体指導検査班(2754)
農業政策室 【県庁10階南側】	農業行政の総合的な企画調整(農政総務課に属するものを除く)、みやぎ食と農の県民条例基本計画に関すること、災害対応など	調整班(2892)、企画班(2963)
食産業振興課 【県庁10階北側】	農林水産物等の流通・販売の企画・調整、食に関する産業振興施策の企画・調整、農林水産物の食の安全に係る企画・調整、県産食品のブランド化、県産食品の販路拡大など	食産業企画班(2814)、食ビジネス支援班(2812)、ブランド推進班(2813)、県産品販売支援班(2815)
農山漁村なりわい課 【県庁10階南側】	農山漁村の活性化・にぎわい創出に向けた企画・調整、中山間振興施策、農道の整備、農業集落排水、都市農村交流、農村の多面的機能の維持、6次産業化・農工商連携の促進、鳥獣被害防止対策など	農山漁村調整班(2657)、交流推進班(2866)、中山間振興班(2874)、6次産業化支援班(2242)
農業振興課 【県庁10階北側】	農業振興施策の企画・調整、農業経営基盤強化促進対策、農地の権利関係の調整、農業技術の改良普及、農業経営の改善普及、農業の後継者・担い手の育成、農業者への金融支援、経営構造対策事業、農地中間管理事業、先進的な農業経営体の育成など	調整班(2832)、先進的経営体支援班(2833)、農地調整班(2834)、経営構造対策班(2835)、農業人材育成班(2836)、普及支援班(2837)
みやぎ米推進課 【県庁10階北側】	みやぎ米や農産物(園芸作物を除く)の生産・流通、米の消費拡大・需給調整、経営所得安定対策、農業公害対策、環境保全型農業の推進、農薬の安全・適正使用の確保、肥料の品質保全など	農産支援班(2844)、生産販売班(2841)、水田農業班(2842)、環境対策保全班(2845)
園芸推進課 【県庁10階北側】	園芸振興施策の企画・推進、先進的園芸経営体の育成に関する企画・調整、園芸作物の生産及び流通など	調整班(2224)、園芸振興班(2843)、先進的園芸推進班(2723)、流通ビジネス班(2337)
畜産課 【県庁11階南側】	畜産振興施策の企画・調整、畜産物の生産・流通・価格安定、飼料に関すること、畜産環境の整備・保全、家畜の改良増殖など	企画管理班(2851)、草地飼料班(2852)、生産振興班(2853)
家畜防疫対策室 【県庁11階南側】	家畜、家さん・みつばちの保健衛生に関すること、獣医師及び動物用医薬品など	衛生安全班(2854)
農村振興課 【県庁11階南側】	農村振興に係る企画調査・事前調整・計画、土地改良法の施行、農業・農村整備の調査・計画・設計・積算、農村水利の調査・調整、国営事業の調整など	指導班(2861)、企画調整班(2863)、地域計画班(2862)、技術管理班(2865)、広域水利調整班(2864)
農村整備課 【県庁11階南側】	農地整備、換地・交換分合、かんがい排水施設の整備・維持管理など	事業経理班(2871)、換地・用地班(2872)、ほ場整備班(2873)、水利施設保全班(2876)
農村防災対策室 【県庁11階南側】	農村地域・ため池等の防災減災、農地・農業用施設の災害復旧、被災農地等の復興など	防災対策班(2875)、ため池対策班(2703)

各地方機関の主な業務と連絡先

機関名	主な業務	連絡先
農業大学校	農業の専門的技術及び経営の実践的教育の実施、短期研修ほか	022-383-8138
農業改良普及センター	生産技術改善の普及指導、経営管理高度化の普及指導、地域の農業振興計画に係る支援、担い手の確保・育成ほか	大河原 0224-53-3519 巨理 0223-34-1141 仙台 022-275-8320 大崎 0229-91-0727 美里 0229-32-3115 栗原 0228-22-9404 登米 0220-22-8603 石巻 0225-95-7612 気仙沼 0226-25-8068
病虫害防除所	有害動植物防除の企画及び指導 有害動植物の発生予察	022-275-8960
家畜保健衛生所	家畜の改良増殖・防疫・衛生、草地開発整備、家畜伝染病の予防ほか	大河原 0224-53-3538 仙台 022-257-0921 北部 0229-91-0729 東部 0220-22-2349
王城寺原補償工事事務所	障害防止対策ほか	022-345-5175
地方振興事務所	地域産業行政の総合的な企画・調整ほか	大河原 0224-53-3111 仙台 022-275-9111 北部 0229-91-0701 東部 0225-95-1411 気仙沼 0226-24-2121
地域事務所	地域産業行政の総合的な企画・調整ほか	栗原 0228-22-2111 登米 0220-22-6111

各試験研究機関の主な業務と連絡先

機関名	主な業務	連絡先
農業・園芸総合研究所	農業、園芸に関する試験研究ほか	022-383-8111
古川農業試験場	稲の新品種育成、稲・麦・大豆の栽培技術に関する試験研究ほか	0229-26-5100
畜産試験場	家畜、草地飼料、バイオテクノロジーに関する試験研究ほか	0229-72-3101

「第3期 みやぎ食と農の県民条例基本計画」 (計画期間：令和3年度～令和12年度)



【第3期基本計画で目指す姿のイメージ】

食と農業・農村への消費者の理解と協働のもとに、農業者だけではなく、食と農に関わる全ての人材が結びつき、活躍することにより、豊かなみやぎの食と農の未来を共に創っていく力を強化します。

このパンフレットに関するお問い合わせ、ご意見・ご要望は

宮城県農政部 農業政策室
〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8-1
TEL 022-211-2963 Email noseise@pref.miyagi.lg.jp
※宮城県農政部のホームページにて、関係情報を発信しています。
<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/37.html>



この冊子は3,500部印刷して
1部当たりの単価は29円です

宮城県農政部

このパンフレットは、令和5年度の宮城県農業行政の基本的な方向性や重点施策を紹介するものです。

I 現状と課題

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動の停滞や自然災害の激甚化、特定家畜伝染病の頻発化、さらには、国際情勢の変化等による資材価格の高騰も加わり、我が県の農業をめぐる環境は一層厳しさを増しています。

一方で、東日本大震災からの創造的な復興の取組により、大規模土地利用型農業や先進的施設園芸に取り組む法人が増加し、農業生産の効率化・高度化が着実に進んでいるほか、契約栽培による園芸作物のバリューチェーンの進展など、新たな動きも見られます。

これらの動きに対応するべく、「農業・農村の持続的発展に向けた環境と調和した持続可能な食料システムの構築」や「若者や女性にとって魅力的な農業・農村づくり」を進める必要があります。また、「食料安全保障の強化に向けた食料や肥料、飼料の自給力向上」など、生産の体質強化に向けた更なる取組も求められています。

III 重点施策 <3つの基本項目のもと、13の施策を重点施策として総合的に推進します>

1 時代のニーズに対応した県産食品の安定供給（豊かな食）

(1) 県民による豊かなみやぎの食と農への理解と地産地消の促進

- ・高校生地産地消お弁当コンテストの開催
- ・都市農村交流活動の取組に対する支援
- ・小売店や飲食店等における県産食材フェアの開催

(2) 生活様式の変化に対応する県産食品の販売力強化

- ・食品製造業者などの実需者ニーズの把握及びニーズに応じた産地形成
- ・県内産地・流通業者・実需者等によるネットワークの構築に対する支援
- ・新型コロナウイルス感染症対策などの課題に対応した電子商取引（EC）による販路拡大などに対する支援

(3) 県民への安全・安心な食料の安定供給

- ・GAP認証取得等に向けた農業者への現地指導や農業教育機関の認証取得に対する支援
- ・自然災害や感染症の流行などに備えた、事業継続計画（BCP）策定の推進や、農業保険制度の周知と加入促進
- ・特定家畜伝染病の防疫体制の強化
- ・県産農畜産物等の放射性物質検査の実施

2 次代の人材育成と革新技术の活用による戦略的な農業の展開（儲ける農業）

(1) みやぎの農業を支える多様な人材の確保・育成

- ・専門家派遣や施設整備等の支援による経営の安定化、高度化及び円滑な経営継承の推進
- ・新規就農者の相談から定着までのマンツーマンサポートや技術力・経営力向上に対する支援
- ・農業大学校での実践的な教育による即戦力となる人材育成
- ・女性農業者の交流事業や資質向上支援、就労環境整備の推進
- ・企業等の農業参入、農福連携の推進
- ・障害者や外国人材等の就労環境整備等の推進
- ・ヘルパー事業等を活用した畜産経営における働き方改革の推進

(2) 先進技術等を活用した農業生産の効率化と高度化

- ・IoT、ロボット等の先進技術を活用したアグリテックの普及・拡大
- ・RTK 基地局を利用した精密作業の実践による省力化・軽労化の促進
- ・高収益作物の安定生産に向けた栽培技術の開発・普及
- ・多様なニーズに対応できる新品種の育成と優良品種の選抜
- ・牛の受精卵移植技術の活用

(3) 基盤整備と集積・集約化による農地利用の高度化

- ・農地の大区画化と担い手への集積・集約化の推進
- ・野菜等の高収益作物の導入に向けた農地の汎用化の推進
- ・簡易な基盤整備事業等による耕作条件の改善
- ・農地中間管理事業の活用促進

(4) 先進的大規模拠点を中心とした園芸産地の確立

- ・高度環境制御技術の面的拡大、機械化一貫体系やアグリテック導入支援
- ・ワンストップ相談対応や大規模施設園芸立地奨励金などによる企業の農業参入支援
- ・ニーズに応じた生産及び流通体制の整備など園芸サプライチェーンの構築支援
- ・いちご100億円産地の育成に向けた新規参入や輸出拡大の取組への支援



II 令和5年度の基本的な方向性

「第3期みやぎ食と農の県民条例基本計画」で目指す姿の実現に向け、RTK基地局を利用した自動操舵システムや施設園芸での高度環境制御技術の普及拡大、畜産分野でのICT活用など、農業・農村のDXを進めるほか、SDGsの理念や「宮城県みどりの食料システム戦略推進ビジョン」に基づき、バイオ炭等地域の未利用資源の活用や耕畜連携による自給飼料の生産、ため池ソーラーによるエネルギー自給の検討などを進め、農業の持続的発展を目指します。また、農村社会の維持・活性化に向け、若者や女性等の多様な人材を活用した地域づくりや関係人口の創出、地域の拠点としての農産物直売所の機能強化などを図ります。

さらに、食料・農業・農村基本法見直しの趣旨を踏まえた今後の施策なども活用しながら、食と農に関わる人材が連携・協働して取組を推進することにより、豊かな食と農の未来の構築を目指します。

(5) 水田フル活用による需要に応じた作物生産の振興

- ・「だて正夢」、「金のいぶき」等、需要に応じたみやぎ米の生産に対する支援
- ・園芸作物への転換推進及び大豆、麦、飼料作物等の生産拡大に対する支援
- ・水田における収益性の高い土地利用型園芸の拡大に向けた機械化一貫体系やアグリテックの導入、農地整備事業による条件整備への支援

(6) 生産基盤の拡大による畜産の競争力強化

- ・能力の高い繁殖雌牛の導入や施設整備に対する支援
- ・自給飼料の生産拡大に向けた、牧草や子実用トウモロコシ等の生産促進や気象災害に対応した牧草栽培技術の確立
- ・牧草・飼料作物の生産性向上に向けた、飼料用稲専用品種の利用や優良品種の活用推進
- ・中小規模の採卵養鶏・養豚経営体の労働生産性向上や食品産業との連携強化の支援
- ・産肉能力等の高い優良種雄牛の造成

3 ひと・もの・ちえを総動員した持続可能な農村の構築（活力ある農村）

(1) 関係人口と共に創る活力ある農村

- ・多様な人材の活躍による地域課題の解決や地域資源の利活用による持続可能な地域づくり支援
- ・農村地域で活躍する人材育成に向けて地域コーディネーターが行う農村と都市部企業・個人とのマッチング、ワークショップやフィールドワークなどの取組支援
- ・農泊地域に係る人材育成や体験コンテンツの開発、情報発信等の推進体制の強化支援
- ・地域の実情に適した農山漁村デジタルトランスフォーメーション（DX）推進の取組支援

(2) 地域資源を活用した多様ななりわいの創出

- ・農畜産物など多彩な地域資源を活用した農山漁村発イノベーションの推進
- ・農産物直売所の機能強化に向け、直売所自らによる集荷や移動販売等によるモデル事業の実施

(3) 環境と調和した持続可能な農業・農村づくり

- ・有機農業の取組や農業生産由来の環境負荷低減に資する農地へのバイオ炭投入の取組に対する支援
- ・農業・農村の多面的機能の維持・発揮に向けた共同活動に対する支援
- ・農地や土地改良施設の利活用を基本とする地域住民活動の多様な展開の促進
- ・野生鳥獣被害防止のための捕獲や侵入防止柵の設置、集落の環境整備などに対する支援
- ・農業用ため池における水上ソーラー発電施設の導入可能性についての検討

(4) 農業・農村の強靱化による地域防災力の強化

- ・防災重点農業用ため池の地震・豪雨等に対する安全度調査及び対策工事の実施
- ・洪水被害を緩和する「田んぼダム」の取組拡大
- ・農業用利水ダム等の洪水調節機能発揮に向けた保全管理の推進
- ・農業水利施設の効果的な長寿命化対策などの実施
- ・農村地域の生産基盤や生活環境施設などの強靱化に対する支援

